

Human  
Machine  
Interface

株主の皆さまへ  
第56期 事業報告書

2002年4月1日～2003年3月31日



和泉電気株式会社 **idec**

IDECEは環境マネジメント規格 ISO14001を認証取得しています。

『人と機械の最適環境を創造する』それがidecのテーマです。

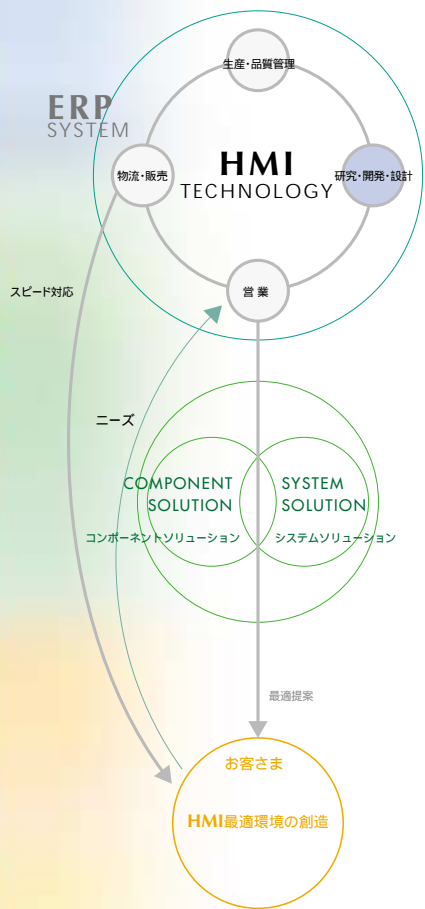
Human Machine Interface

## HMI SOLUTION

産業界におけるFA(ファクトリー・オートメーション)は、機械や装置の自動化、電子化はもちろん、IT革命によって急速にネットワーク化され、生産現場での“人と機械の接点”はますますインテリジェント化してきています。

和泉電気は、「人と機械の最適環境を創造するHMI(Human Machine Interface)ソリューション」をテーマに、人と機械の接点を、より快適に、より安全に、より使いやすくなど、あらゆる顧客ニーズに応える最適環境づくりを実現しています。私たちは、長年培ってきた独自の制御技術と最先端技術を融合し、差別化した製品・システムを開発・提供するとともに、業界に先がけて制御機器のオープンネットワーク化や、国際安全規格「ISO12100」に適合した、より安全で使いやすい高付加価値製品を提案しています。

制御機器分野での世界的なリーダーをめざして、和泉電気はマーケットインの発想でHMIソリューションのグローバルな展開と応用領域の拡大に挑戦していきます。



そして

## Preferred Supplier

idecは『真に選ばれる企業』を目指します。

### 連結財務ハイライト

	単位:百万円(1株当たり情報を除く)	
	2002年度	2001年度
売上高	25,226	24,809
営業利益(損失)	1,450	416
経常利益(損失)	1,426	631
当期純利益(損失)	515	1,415
1株当たり情報(単位:円)		
当期純利益(損失)	14.20	37.36
年間配当	12.00	12.00
株主資本	28,966	30,544

## 株主の皆さまへ



平素は、皆さまには格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本冊子を通じて、2003年3月期の当社業績の概況と今後の事業展開についてご報告申し上げます。

当期における世界経済は、前半は米国を中心とした在庫調整の進展で、景気回復への期待感が高まり、我が国経済も、輸出を中心に景気回復の兆しが見られましたが、期後半は一転して、米国および国内での株安進行、中東をはじめとした政治情勢の不安定化、デフレ経済の進行などの影響で、急速に景気に対する不透明感が増し、個人消費・設備投資等の不振という、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、顧客密着型の営業活動の展開による新製品を中心とした販売促進策の強化、国内生産拠点の統廃合、自動化生産ラインの強化など生産合理化の推進による製造原価の低減、中国上海での販売子会社および蘇州での生産子会社設立によるアジア地域での事業基盤の強化、固定費のさらなる削減、などの施策を展開してまいりました。

その結果、詳しくは後述いたしますが、当社の当期連結業績は、売上高が前期比1.7%増の252億2千6百万円となり純利益は前期に比べ19億3千1百万円増加し、5億1千5百万円となりました。

当期末の配当につきましては、今後の経営諸施策に照らし、且つ株主の皆さまへの安定的な配当の維持という方針のもと、1株当たり16円とし、中間配当と合わせて、年間配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、民間設備投資は引き続き低迷し、米国をはじめとした世界経済、国内経済ともに不透明感は払拭できずに推移するものと予測しております。

こうした中で当社では、この2003年3月期から新たなスタートを切った、新中期経営計画の目標達成を基本に、主力商品群でのグローバルシェアNo.1を目指し、即効性のあるスピーディな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制および販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としたアジア地域での販売生産能力の強化などの戦略を展開し、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質のさらなる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注することで、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります(具体的な重点施策につきましては、後ほど本冊子の中でご紹介いたします)。

特に2003年度は、「プリファード・サプライヤー」(真に選ばれる企業)として、社員一人ひとりが確固とした自分の専門分野を持ち、全ての「お客さま」から認めていただくことができる企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社が目指す方向性をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

船木俊之

## HMIソリューションの理念を礎に、idecアイデンティティの集積で お客様に真に選ばれる企業「プリアード・サプライヤー」を目指します。

当期の業績についてご報告いたします。

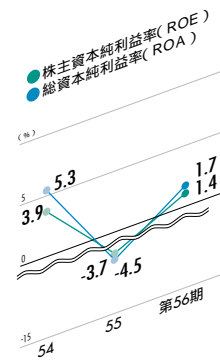
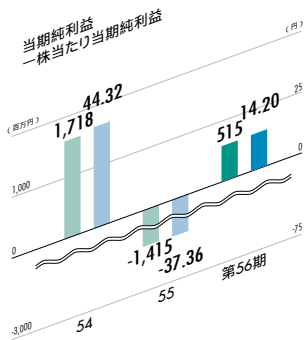
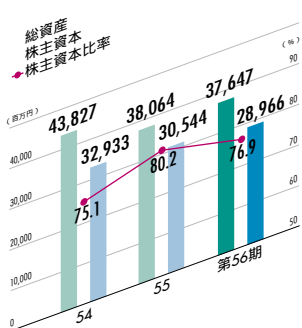
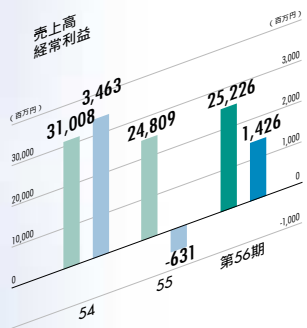
### 【連結業績】

まず売上高につきましては、国内売上においては、制御用操作スイッチ・表示灯等主力製品の売上が回復し、汎用リレーなどの新製品や今後の注力製品であるスイッチボードが売上に貢献し、さらには、防爆防災関連機器製品の売上が伸びましたが、一方で、サーキットプロテクタ・電源・端子台・コネクタ等の製品とその他の製品群が前期に比べ減少した結果、国内売上高は前期比0.3%増の166億6千2百万円となりました。海外売上は、アジア地域での売上が好調に推移したこともあり、前期比4.4%増の85億6千3百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は252億2千6百万円と前期に比べ1.7%の増加となりました。一方、利益面では、製造原価の削減により売上原価率が前期に比べ3.2%改善し、グループ全体での固定費の削減効果もあり、営業利益は14億5千万円(前期は4億1千6百万円の営業損失)、経常利益は14億2千6百万円(前期は6億3千1百万円の経常損失)、当期純利益は5億1千5百万円(前期は14億1千5百万円の当期純損失)と、いずれも大幅増益となり、黒字を回復しております。



### 【単独業績】

当期の単独業績につきましては、売上高は、前期比3.6%増の198億8百万円と増収となり、利益面では、製造原価および固定費の削減効果により、営業利益は、5億4百万円(前期は10億3百万円の営業損失)、経常利益は8億3千7百万円(前期は9億2千1百万円の経常損失)、当期純利益も9千6百万円(前期は16億1千1百万円の当期純損失)と、連結業績同様、いずれも増益となり、黒字を回復しております。



**中長期的な経営戦略に基づき、経営環境の変化に柔軟に対応し得る  
経営体質のさらなる強化により、引続き揺るぎない経営基盤の確立を目指します。**

**グローバルベースでのコストダウン戦略の展開**

国内外生産拠点の再編成を通じて、グローバル生産体制を確立し、価格競争力の強化を図ってまいります。具体的には、労働集約型の生産対応による製品およびアジア・中国市場での販売戦略製品は海外拠点へ生産移管し、国内拠点においては、高い生産技術力を要する高付加価値製品の生産を担当すると同時に、自動組立ロボットによる24時間無人運転を実現させ、高品質の維持と製造原価の削減を図る予定です。なお、以上の方針を踏まえ、当期に中国江蘇省蘇州に生産子会社を設立し、すでに2003年5月から量産を開始しております。

**国内外販売体制の強化**

国内販売については、新製品および技術面でのフォローアップが必要な製品群を中心に、顧客密着型の営業活動をさらに強化し、シェアの拡大を図ってまいります。海外においては、産業の高度化とともに制御機器分野においても、今後さらに市場規模の拡大が予測される中国市場を中心に、アジア地域を最大の戦略地域と位置づけ、営業基盤の強化を図ることを目的に、中国上海に販売子会社を設立し、2002年12月より営業を開始しており、台湾・香港・シンガポールの既存販売子会社と連携し、最適な市場開拓戦略を追求してまいります。

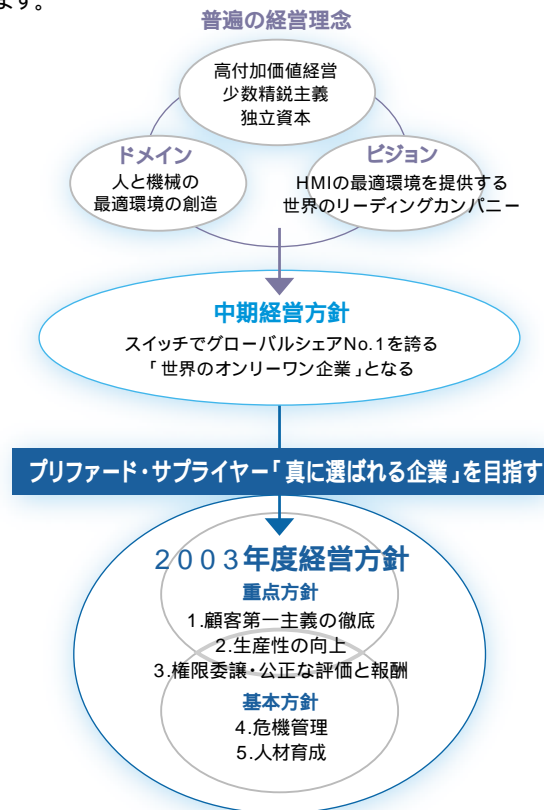
**アライアンスの積極展開**

生産技術力および商品開発力において競争優位にあるスイッチ、表示灯等のより一層のシェア拡大を目的に、国内外を問わず、また業界内も含めたアライアンス等を積極的に検討してまいります。なお、当期におきましては、当社がトップシェアを誇る防爆防災関連機器製品の專業中堅メーカーで業界2位の位置づけにある島田電機株式会社と業務提携を行い、商品の相互補完と販売面での協力体制を構築しております。

このようなアライアンスの成果は、今後も当社ホームページなどを通じて、皆さまにご報告してまいります。

**安全ビジネスの強化**

当社は、従来から国内メーカーでは先駆的に、産業用機械並びに産業現場における安全性確保に必要な商品を市場へ供給しております。それに伴い、市場では安全に関する要望も多様化してきており、欧州で普及しつつある安全機器のネットワーク化への関心も高まっております。当社はその動きにいち早く応えるべく、安全機器の接続を省配線化し、省スペース、省工数を実現する「セーフティネットワーク」商品を市場投入し、安全に関するビジネスチャンスのより一層の拡大を図ってまいります。



# 製品カテゴリー別営業の概況と売上高の推移・占有率の状況

## Automatic Control Components

制御機器製品

## Control System Equipment and FA System Components

制御装置およびFAシステム製品

## Peripheral Control Components

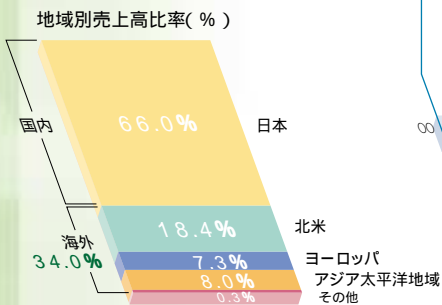
制御用周辺機器製品

## Security and Explosion-Protected Control Equipment

防爆・防災関連機器製品

## Other Components

その他の製品

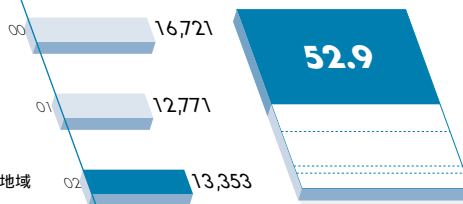


## 制御機器製品

HMI(人と機械が触れ合う環境)の核となる盤面機器「制御用スイッチ、表示灯、ディスプレイユニット」や、現場の安全システムを実現する「イネーブルスイッチ、安全スイッチ」、他「タイマ、リレー、サーキットプロテクタ、センサ」などの製品群です。



当期は、制御用操作スイッチ・表示灯等主力製品の売上が回復したことで、汎用リレーなどの新製品の売上が伸長したこともあって、前期比4.6%増加いたしました。

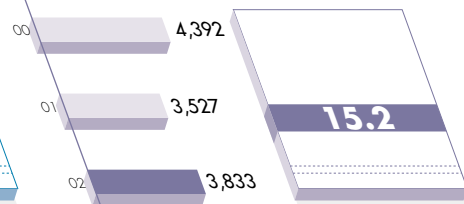


## 制御装置およびFAシステム製品

機械・装置の頭脳役をする「マイクロスマート、プログラマブルコントローラ」や、人と機械の対話機器「プログラマブル表示器、ペンダント」、パネル標準化を実現する「パネル」、他「伝送システム、バーコードシステム」などの製品群です。



当期は、欧米向けの輸出を中心に小型プログラマブルコントローラが伸長したこと、今後の注力製品であるスイッチボードが売上に貢献した結果、前期比8.7%増加いたしました。



We aim to be the Preferred Supplier

売上高の推移(百万円)

部門別売上高占有率(%)

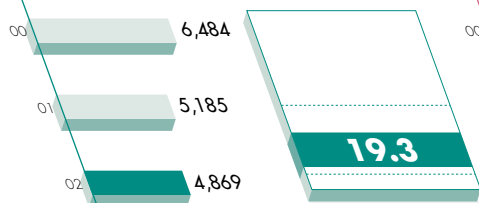


## 制御用周辺機器

機械・装置などの制御部分のベーシックな機器「スイッチング電源、通信ターミナル、端子台、ソケット、コントロールボックス」などの製品群です。



当期は、電源・端子台・コネクタ等の国内販売が依然低調で、前期比6.1%減少いたしました。

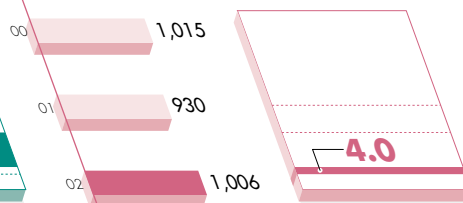


## 防爆・防災関連機器製品

石油・化学工場を始め、一般工場などで爆発性ガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ機器「本質安全防爆機器、耐圧防爆機器、内圧防爆機器、安全増防爆機器」や、「防災機器および関連機器」などの製品群です。



当期は、関連する国内民間設備投資需要が依然低調な中において、前期より取り組みを開始いたしました専任営業体制の構築による市場シェアの拡大効果により、前期比8.2%増加いたしました。

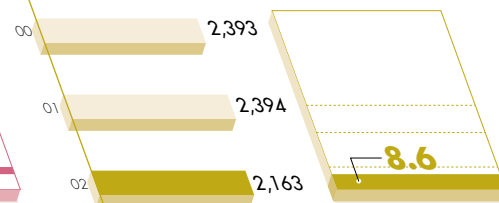


## その他の製品

HMI(人と機械)の最適環境をトータルな視点から考え、提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」や、環境問題を解決する装置「気泡水製造装置、オゾン注入装置、他」などの製品群です。



当期は全般的に低調で、前期比9.7%減少いたしました。



HMIソリューションのたゆまぬ実践。この1年の成果をご報告いたします。

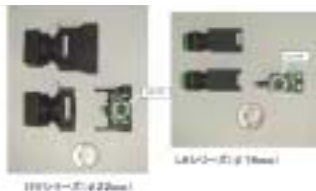
## New products

AS-Interfaceに対応した、  
世界初のフィールドエンド階層機器の  
省配線ネットワーク・コンポ。

### SwitchNetを新発売。

FA最下位層において、世界で初めてオープンネットワーク化を実現すべく、AS-Interface仕様に対応した省配線ネットワーク・コンポSwitchNetを発売しました。当社では、これまで実用的なネットワークが存在しなかった最下位層のフィールドエンド階層機器のネットワーク化と、AS-Interfaceに対応した、超小形の通信用IC「ASI-SW」を日(和泉電気)米欧6社共同で仕様決定し開発しました。

SwitchNetはこの通信用ICを世界で初めて操作スイッチおよび表示灯等に搭載したものです。これによりユニット間を2本のケーブルで渡らせることが可能となり、汎用性の高いインテリジェント化を推進し、IEC規格62026-2に適合しています。



検出方式、動作形態、制御出力、接続方式別に  
"32機種"をラインナップ

### SA1E形アンプ内蔵小形光電スイッチ 新発売。

ワールドユースに最適な世界標準・業界最小クラスの「SA1E形 アンプ内蔵小形光電スイッチ」をグローバル発売いたしました。

検出方式、動作形態、制御出力、接続方式別に"32機種"をラインナップし、検出ニーズにより最適な一台を選択することができます。また、機能をシンプルにすることにより、高いコストパフォーマンスを実現しています。



小形サイズで位置合わせが容易。  
専用安全リレーモジュールとの組み合わせで  
安全カテゴリ4(EN954-1)まで対応可能。

### HS7A形非接触安全スイッチを新発売。

HS7A形非接触安全スイッチは、専用安全リレーモジュールとの組み合わせで安全カテゴリ4(EN954-1)まで対応可能なものです。品質的には機械的な接触がないため長寿命で、また、樹脂密封構造により防塵・防水能力は極めて高く、耐環境性に優れた性能を有しています。各種産業機械の防護扉のインターロックスイッチとして、従来のリミットスイッチよりも無効化防止に優れ、小形サイズの実現で取付スペースの余裕が増し、人と機械の作業環境において、より一層の安全性の向上と省スペースを図ることができます。



機械操作の安全性に重点を置き、  
操作性と表示機能を強化。

### HG2S形・CCペンダントを新発売。

モバイル形操作パネルの必要機能を最適に融合化したSUIon+GUI構造のHG2S形・CCペンダントを発売いたしました。本体上部には押ボタンスイッチ・セレクトスイッチ・鍵付スイッチ、LED表示灯などのメカニカルスイッチSUI(Solid User Interface)が自在に配置できます。当製品のグリップ裏面には、機械操作の安全対策として3ポジション(OFF-ON-OFF動作)イネーブルスイッチを標準装備しています。ロボットのティーチング操作時などで予定外の動作が生じ、作業者に危険が及ぶ際にどのようなパニック操作を行っても機械を停止させることを目的に装備しています。



## 省配線化・省スペース・省工数を実現し、オープンネットワークのCC-LinkやDeviceNetに接続可能。

### AS-Interface Safety at Work対応製品を新発売。

ますます多様化し、大量に使用されつつある安全機器を1本のケーブルにまとめて省配線化し、省スペース、省工数を実現するとともに、国内外のFA現場で広く使用されているオープンネットワークで、CC-Link協会が推進するCC-LinkやODVAが推進するDeviceNetにゲートウェイを介して安全機器を接続可能とするAS-Interface Safety at Work対応製品を発売いたしました。

AS-Interface Safety at Work

は、FA最下位層オープンネットワークで、デファクトスタンダードとして広く使用され、As-International協会が推進する既存のAS-Interfaceにそのまま追加接続するだけで、新たな安全専用ネットワークを敷設することなく、簡単に安全機器の省配線を実現します。



## GALFが生み出す超微細気泡を活用したクラゲ減容化処理システムを実用化!

### クラゲ減容化率99.9%・年間処理量約1,000m<sup>3</sup>達成

『関西電力相生発電所で平成14年よりプラント実稼動中!』

春から夏にかけて火力発電所・原子力発電所などの海水の取水口にクラゲが大挙して来襲し、運転に支障をきたすことがあります。当社と関西電力株式会社は、発電所の冷却水の取り入れ時に発生するクラゲ含有海水の浄化を、GALF(ギャルフ)加圧浮上分離装置が生み出す20μmの安定した超微細気泡を活用して処理する「クラゲ減容化処理システム」を共同で開発しました。それによりクラゲ減容化率99.9%を達成し、クラゲ処理量の99.9%を処理水とし、0.1%(1/1000)を固形物(スカムケーキ)として一気に減容化し、処理水は海へ、また、取り出されたわずかな固形物(スカムケーキ)は資源化を目指します。今後、火力発電所をはじめ各種臨海プラントなどでの活躍が期待されます。



## TOPICS

美しい形と実用性の高さを世界に証明。

### 小形ティーチングペンダント HG1Tシリーズが「iFデザイン賞」を受賞



当社の小形ティーチングペンダントHG1Tシリーズがそのデザインオリティの高さと優れた実用性が評価されて、

50年の歴史をもつ世界有数のデザイン賞であるドイツ・ハノーバー工業デザイン協会主催のiFデザイン賞のひとつ、iFプロダクトデザイン賞を見事受賞し、2003年3月、ハノーバーで授賞式が行われました。この受賞商品は、現地で、1年間展示されています。



## 防爆関連製品の販売経路面での相乗効果でシェアアップ。

### 業界2位の島田電機(株)と業務提携

2003年2月1日より、業界第1位の当社と業界第2位の島田電機株式会社が防爆関連製品の販売面において業務提携を開始いたしました。制御機器分野を主体にした当社と配線・配管器具分野を主体にした島田電機(株)がワールドワイドな業界標準を構築しながら、双方の商品を一括して扱うことで、防爆設備に必要なすべての商品群をユーザーに提供していきます。

**連結貸借対照表**

(単位:百万円)

科 目	第55期	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	21,204	21,976
現金及び預金	9,232	10,244
受取手形及び売掛金	5,125	5,050
たな卸資産	5,612	5,394
繰延税金資産	636	822
その他	648	516
貸倒引当金	52	51
固定資産	16,860	15,670
有形固定資産	12,615	11,852
建物及び構築物	5,427	5,072
機械装置及び運搬具	1,401	1,131
工具器具及び備品	976	872
土地	4,606	4,600
建設仮勘定	202	175
無形固定資産	623	376
ソフトウェア	595	351
その他	27	24
投資その他の資産	3,621	3,442
投資有価証券	782	652
長期貸付金	47	39
繰延税金資産	1,230	1,275
その他	1,786	1,729
貸倒引当金	224	254
<b>資産合計</b>	<b>38,064</b>	<b>37,647</b>

**現金及び預金 102億4千4百万円**

前期に比べ10億1千1百万円増加しました。

「短期借入金」

**4億3千万円**

「長期借入金」

**9千9百万円**

借入金は減少しています。

(単位:百万円)

科 目	第55期	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,270	7,094
支払手形及び買掛金	2,808	3,708
短期借入金	585	430
未払金	356	402
未払費用	1,074	1,027
未払法人税等	71	235
預り金	1,310	1,263
関係会社整理損失引当金	31	—
その他	30	25
固定負債	1,240	1,574
長期借入金	191	99
繰延税金負債	71	54
退職給付引当金	977	1,420
<b>負債合計</b>	<b>7,510</b>	<b>8,668</b>
少数株主持分	9	12
<b>資本の部</b>		
資本金	10,056	—
資本準備金	9,618	—
連結剰余金	11,109	—
その他有価証券評価差額金	37	—
為替換算調整勘定	455	—
自己株式	733	—
<b>資本合計</b>	<b>30,544</b>	<b>—</b>
資本金	—	10,056
資本剰余金	—	9,618
利益剰余金	—	11,182
その他有価証券評価差額金	—	21
為替換算調整勘定	—	63
自己株式	—	1,805
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>28,966</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>38,064</b>	<b>37,647</b>

**「自己株式」 18億5百万円**

株主資本比率は若干減少しましたが、依然高い水準を維持しています。減少は、主として自社株取得によるものです。

**株主資本比率 76.9%**

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第55期	第56期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	24,809	25,226
売上原価	14,229	13,672
販売費及び一般管理費	10,995	10,103
営業利益又は営業損失( )	416	1,450
営業外収益	538	334
営業外費用	753	358
経常利益又は経常損失( )	631	1,426
特別利益	0	5
特別損失	1,246	753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,876	678
法人税、住民税及び事業税	173	366
法人税等調整額	634	207
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	4
当期純利益又は当期純損失( )	1,415	515

売上高 **252億2千6百万円**

国内売上においては、制御用操作スイッチ・表示灯等の主力製品の売上が回復しました。また海外売上においては、アジア地域での売り上げが好調に推移したことにより、前期比17%の増加となりました。

営業利益 **14億5千万円**

製造原価の削減および徹底した合理化努力により、前期比で売上原価率を3.2%改善し、販管費比率も4.2%低下しました。その結果、営業・経常利益ともに大幅な増益により、黒字を回復しました。

特別損失 **7億5千3百万円**

内訳は投資有価証券の評価損、退職年金積立金不足額の償却等です。

当期純利益 **5億1千5百万円**

大幅な増益により、黒字を回復しました。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第55期	第56期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	13,368	—
連結剰余金減少高	843	—
配当金	458	—
自己株式消却額	385	—
当期純損失( )	1,415	—
連結剰余金期末残高	11,109	—
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	9,618
資本準備金期首残高	—	9,618
資本剰余金期末残高	—	9,618
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	—	11,109
連結剰余金期首残高	—	11,109
利益剰余金増加高	—	515
当期純利益	—	515
利益剰余金減少高	—	442
配当金	—	442
利益剰余金期末残高	—	11,182

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第55期	第56期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失( ))	1,876	678
減価償却費	1,411	1,239
連結調整勘定償却額	5	-
貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	79	33
退職給付引当金の増加額	405	443
関係会社整理損失引当金の減少額(又は増加額)	31	31
受取利息及び配当金	57	31
支払利息	71	62
為替差損益	36	40
持分法による投資損益	0	1
投資有価証券等評価損	403	136
固定資産売却益	0	5
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	18	3
固定資産評価損	222	-
売上債権の増加額(又は減少額)	2,172	103
たな卸資産の減少額	2,052	31
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	2,058	1,051
その他	173	143
小計	2,499	3,690
利息及び配当金の受取額	61	32
利息の支払額	70	62
法人税等の支払額	1,167	203
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	3,456

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

**34億5千6百万円**

当期は利益を計上し、法人税等の支払額が減少したこともあり、大幅に改善しました。

(単位:百万円)

科 目	第55期	第56期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	609	479
有形固定資産の売却による収入	29	17
無形固定資産の取得による支出	30	8
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資有価証券の売却による収入	-	2
長期貸付による支出	10	3
長期貸付金の回収による収入	17	12
その他	82	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	521	549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	256	154
長期借入金の返済による支出	62	85
自己株式の取得による支出	455	1,072
利益消却目的の自己株式の取得による支出	385	-
配当金の支払額	458	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	140
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	753	1,011
現金及び現金同等物期首残高	9,986	9,232
現金及び現金同等物期末残高	9,232	10,244

個別貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	17,666
固定資産	15,031
有形固定資産	9,210
無形固定資産	358
投資等	5,462
資産合計	32,698
<b>負債の部</b>	
流動負債	5,567
固定負債	1,336
負債合計	6,904
<b>資本の部</b>	
資本金	10,056
資本剰余金	
資本準備金	9,613
資本剰余金合計	9,613
利益剰余金	
利益準備金	1,012
任意積立金	
配当準備積立金	400
退職給与積立金	1,031
別途積立金	4,650
当期末処分利益	856
利益剰余金合計	7,950
<small>其他有価証券評価差額金</small>	21
自己株式	1,805
資本合計	25,793
負債及び資本合計	32,698

個別損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	19,808
営業利益	504
経常利益	837
税引前当期純利益	103
当期純利益	96
前期繰越利益	978
● 中間配当額	218
当期末処分利益	856

利益処分 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:円)

科目	金額
当期末処分利益	856,370,243
これを次のとおり処分いたします。	
● 利益配当金	210,216,918
(1株につき6円)	
次期繰越利益	646,153,325

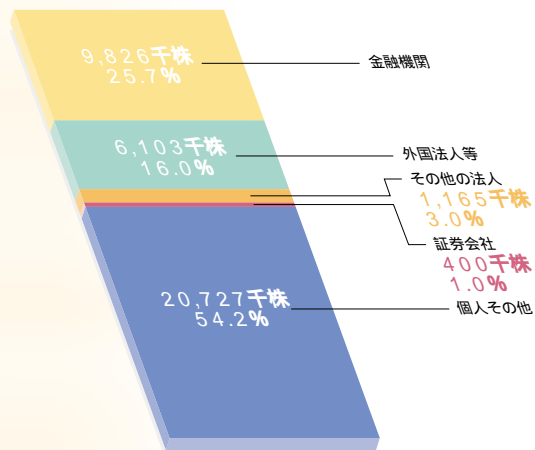
(注) 平成14年12月10日に218,456,262円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

### 利益処分

配当金は昨年と同様、中間配当金と合わせて  
**年12円**とさせていただきます。

(2003年3月31日現在)

## 所有者別分布(株式数と比率)



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	2,235 千株	5.85%
株式会社みずほ銀行	1,825	4.78
株式会社UFJ銀行	1,624	4.25
船木恒雄	1,575	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,239	3.24
藤田慎一郎	1,085	2.84
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウト	1,059	2.77
日本生命保険相互会社	1,029	2.69
株式会社りそな銀行	921	2.41
藤田慶二郎	769	2.01

## 株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	98,152,000株
発行済株式の総数	38,224,485株
1単元の株式の数	500株
当期末株主数	6,272名

(注) 2002年3月27日の取締役会および2002年6月20日の第55期定時株主総会の決議により、当期中に当社普通株式2,221,000株を取得し、これに単元未満株式の当期中買取分42,408株および前期からの保有分924,924株を加えた当期末現在の自己株式の保有株数は3,188,332株となります。

## 株価チャート



社名	<b>和泉電気株式会社</b>
英文社名	<b>IDEC IZUMI CORPORATION</b>
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
従業員数	744名(平均年齢39.9才)特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所第1部・大阪証券取引所第1部
本社	〒532-8550 大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号 電話06-6398-2500(代表)
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 (リバー・ジュ品川)
技術研究センター	アイデック技術研究センター
事業所	筑波、京都、福崎、滝野
営業所	札幌、仙台、郡山、高崎、宇都宮、大宮、東京、多摩、横浜、 厚木、松本、富山、金沢、浜松、豊田、名古屋、京都、大阪、 神戸、岡山、福山、広島、松山、北九州、福岡、熊本
物流センター	浜松、竜野

## 取締役および監査役

代表取締役会長 最高経営責任者	船木 恒雄
代表取締役社長	船木 俊之
専務取締役 (海外事業担当)	船木 幹雄
取締役	久枝 捷史
取締役	山根 寿一
取締役	豊蔵 亮
常勤監査役	古川 正行
監査役	丸山 雄平
監査役	岡 豪敏
監査役	加藤 朗

なお、当社監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 業務執行メンバー

最高業務執行責任者	船木 俊之
専務執行役員	船木 幹雄
上級執行役員	
生産担当 (生産本部長)	平林 通夫
HR(人事)担当	藤田 慶二郎
システム事業担当	湯川 幸一
執行役員	
マーケティング戦略担当 (マーケティング戦略本部長)	藤田 俊弘
国内営業担当 (国内営業本部長)	木村 春夫
品質保証担当	
海外事業開発担当	ビート・タランティーノ
経営管理・社長室担当	土谷 泰三
ロジスティクス担当	宮崎 史康

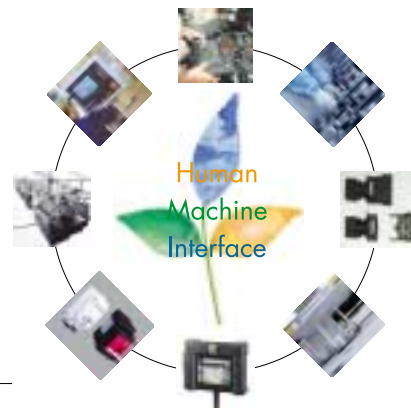
## 連結子会社

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
アイデック コントロールズ株式会社(大阪府)	170 百万円	100%	制御機器の輸入・製造・販売ならびにマーケティングシステムの製造・販売
エリデック株式会社(大阪府)	90 百万円	100%	制御機器の製造
ハイデック株式会社(大阪府)	20 百万円	100%	電子機器の製造・販売
株式会社アイ・イー・エス(大阪府)	10 百万円	100%	制御機器の艦装組立
株式会社朝日制御(愛知県)	10 百万円	100%	制御機器の販売
IDEC CORPORATION(米国)	4,800 千米ドル	100%	制御機器の製造・販売
IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)	102 千ユーロ	90%	制御機器の販売
IDEC Electronics Limited(英国)	750 千英ポンド	96%	制御機器の販売
IDEC CANADA, LTD.(カナダ)	50 千カナダドル	100%	制御機器の販売
IDEC Australia Pty, Ltd.(オーストラリア)	1,125 千オーストラリアドル	100%	制御機器の販売
香港和泉電気有限公司(香港)	5,000 千香港ドル	100%	制御機器の販売
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)	1,000 千シンガポールドル	100%	制御機器の販売
台湾和泉電気股份有限公司(台湾)	15,000 千台湾ドル	70%	制御機器の販売
台湾愛徳克股份有限公司(台湾)	60,000 千台湾ドル	100%	精密金型および成形部品の製造・販売ならびに制御機器・部品の製造・販売
蘇州和泉電気有限公司(中国)	2,500 千米ドル	100%	制御機器・部品の製造・販売
愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中国)	300 千米ドル	100%	制御機器の販売

(注) 1. IDEC CANADA, LTD. およびIDEC Australia Pty, Ltd. はいずれもIDEC CORPORATION が100%出資している子会社であります。  
2. 愛徳克電気貿易(上海)有限公司は香港和泉電気有限公司が100%出資している子会社であります。



## 和泉電気株式会社



---

### 株主メモ

---

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	毎年3月31日 なお臨時に必要なときはその都度公告します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL06-6229-3011(代表)
同 取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。
	電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部)
	インターネットホームページ <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>
公告掲載新聞	日本経済新聞

---

#### 【単元(500株)未満株式をお持ちの株主さまへ】

当社では2003年6月23日より、500株に満たない株式(単元未満株式)の買増制度を開始いたします。  
500株に満たない部分の株式を当社より時価相当でお買付けいただき、お手持ちの単元未満株式を単元株式にすることができるようになりました。  
お手続きの詳細につきましては、上記当社名義書換代理人のUFJ信託銀行までお問い合わせください。

---

HOME PAGE <http://www.idec.com/japan>

当決算期(56期)より、決算公告はインターネットの当社ホームページでご覧いただけます。  
決算公告(貸借対照表および損益計算書)掲載URL <http://www.idec.com/japan/lrKessan/>

証券コード6652